



●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第9号議案	平成30年度大村市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
第14号議案	平成31年度大村市一般会計予算	原案可決
第16号議案	平成31年度大村市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
請願第1号	国に対し「消費税10%への引き上げ中止を求める意見書」の提出を求める請願の件	不採択

●議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 三浦正司議長は採決に加わらない)

会派名	みらいの風						緑風会				至誠会		大政クラブ			公鏡	社会クラブ		無会派		神近寛(副議長)	三浦正司(議長)	賛成	反対		
議員名	伊川京子	野島進吾	井上潤一	朝長英美	村崎浩史	廣瀬政和	村上秀明	山口弘宣	古閑森秀幸	山北正久	永尾高宣	城幸太郎	大崎敏明	田中秀和	岩永慎太郎	小林史政	田中博文	村上信行	水上享	宮田真美	中瀬昭隆					
議案番号																										
第9号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○		19	3
第14号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1	
第16号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		21	1	
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×		2	20	

【第14号議案】平成31年度大村市一般会計予算

賛成

大村市が実施する全ての事務事業に賛成しているわけではない。見直したほうがいいのかと思う事業も幾つかある。ただ、それをもって新年度予算に反対をするということは、平成31年度の市民生活に大混乱を来すことになる。大局に立った判断をするのが議会の責任である。反対するのであれば、修正動議をかけるなどして、意見を述べるべきだ。

反対

3つの反対理由がある。1点目は、情報漏洩等の危険性がある「マイナンバーカード」関連事業が含まれていること、2点目は、多額の税金が投入されている「新幹線」関連事業が含まれていること、3点目は、「消費税増税」ありきの予算編成となっていることである。消費税は低所得者ほど負担が重い逆進性の税制であり、前回消費税が8%に増税されたときには物価が上昇し、実質賃金は大幅に減少した。また、本予算案に計上されているプレミアム付商品券事業について、使用期間は半年と短く、負担軽減というよりは、増税後の消費低迷を防ぐことが目的で、本当の支援にはならない。

【請願第1号】国に対し「消費税10%への引き上げ中止を求める意見書」の提出を求める請願

趣旨

8%増税後の経済への深刻な影響が続く中、本年10月に予定されている再増税が実施されると、品目によって8%と10%の複数税率が適用され、事業者には混乱と膨大な事務負担をもたらす、地域住民の暮らしや中小事業者の経営、地域経済に深刻な打撃を与えることから、消費税率の10%への引き上げを中止するよう国に対し意見書の提出を求めるもの。

賛成

消費税は低所得者ほど負担が重くなる逆進性の高い税制である。2014年以降、実質賃金は下がったままであり、昨年12月に発表された2018年7月から9月期の国内総生産の2次速報では、実質成長率が年率換算でマイナス2.5%という大幅な落ち込みとなった。また、増税そのものには賛成と明言する財界人や学者の中からも、今増税したら大変なことになるという声が上がっている。

反対

消費税率の引き上げは、野田首相時代の2012年6月、民主・自民・公明の3党による社会保障と税の一体改革関連法案をめぐる協議の中で合意されたことによるものである。背景として、少子高齢化社会対策や財政健全化を確実に進める必要性を共有していたからにほかならない。海外では、付加価値税いわゆる消費税を導入している国の多くが軽減税率を導入しており、混乱なく施行されている。

